

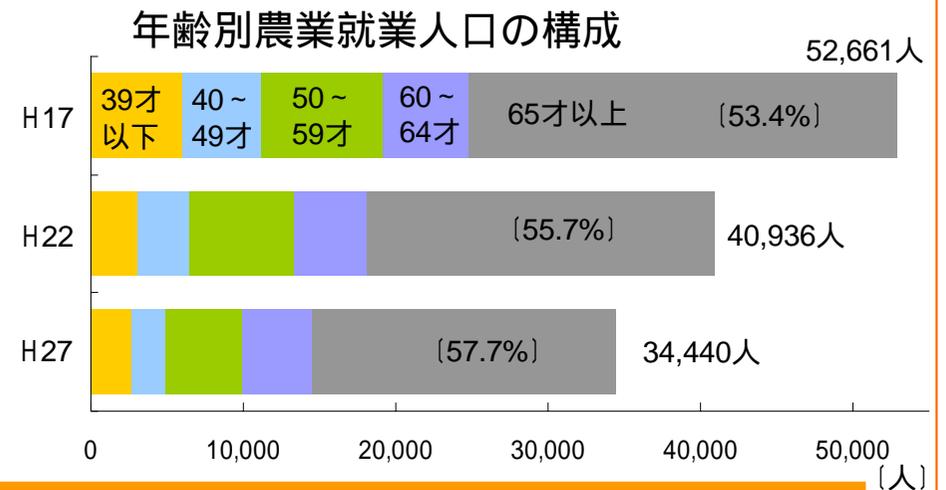
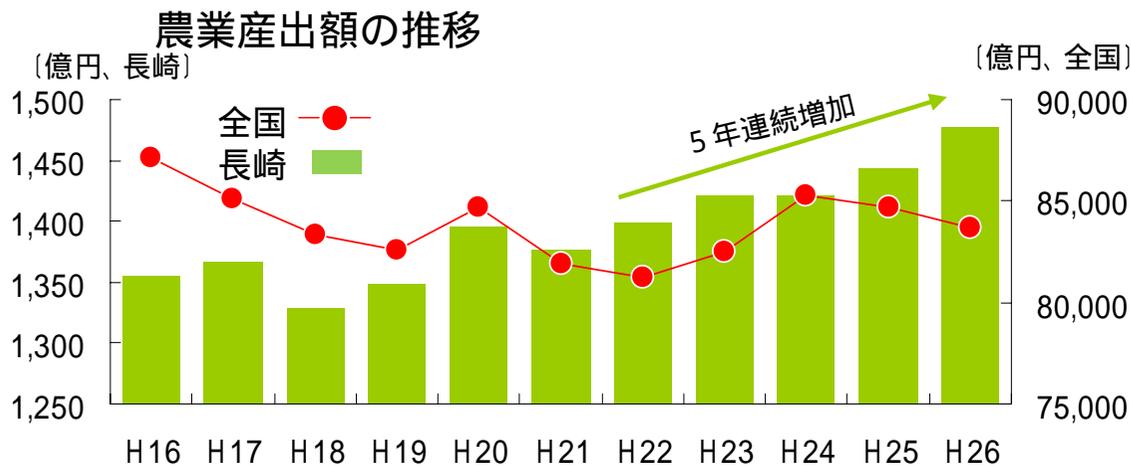
長崎県は、離島・半島地域が大部分を占めているため、地形は複雑で平坦地に乏しく、耕地条件に恵まれてはいないものの、変化に富んだ地形、自然条件を活かし多種多様な農産物が生産されている。

長崎県農業の現状と課題

農業産出額は、全国が減少傾向の中、長崎県では増加傾向で推移し、ここ10年間の伸び率が全国一。

一方で、農業従事者数については、平成27年で34,440人と、この10年間で約35%減少。

平成27年で65歳以上の農業従事者が全体の約58%を占めるなど高齢化が進展。



農業就業人口が減少する中、農業産出額が着実に増加し、規模拡大意欲も旺盛であるが、今後も、高齢化や人口減少の進展は著しく、労働力確保が困難化すると考えられる。

「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、農業所得1000万円以上が可能となる経営体を現状の224経営体から539経営体〔H32〕に増加する目標を定めている。

長崎県農業を発展させるための展開方向

目標

農業所得の増加
平均450万円 600万円

展開

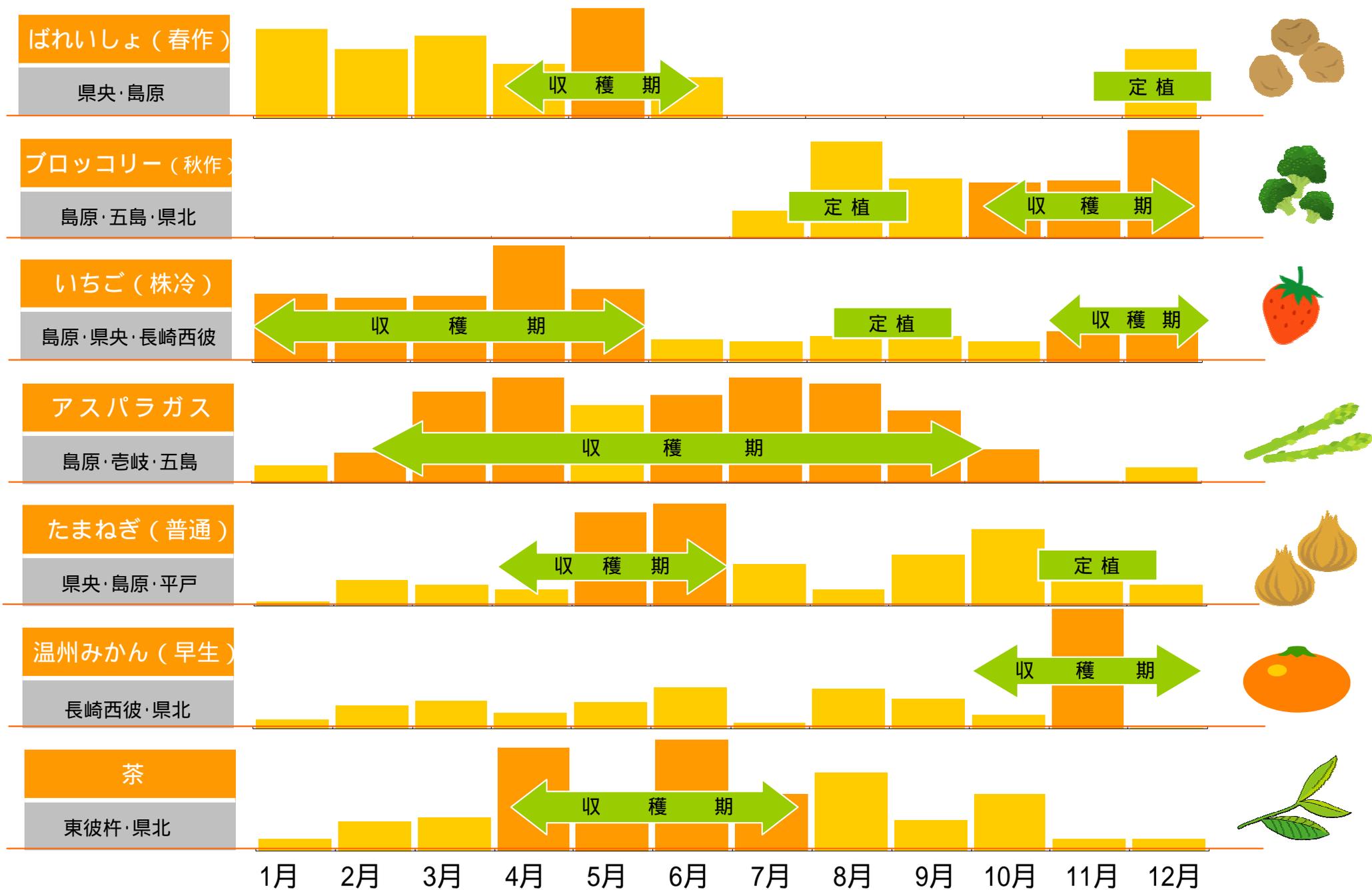
経営規模の拡大

方策

需要に応じた
雇用労力の確保

【長崎県提案】農業分野における外国人材受入れのための新たなスキーム構築

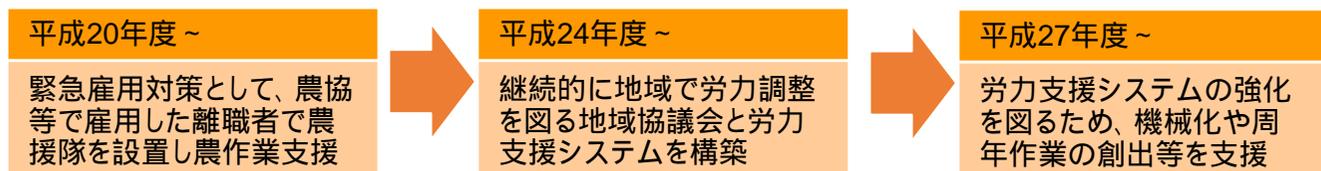
長崎県では気象条件や地形等に適応した多様な品目を生産 [月別労働時間のイメージ]



【長崎県提案】農業分野における外国人材受入れのための新たなスキーム構築

長崎県における労力支援の取組状況

県内7地域で地域雇用労力支援協議会と労力支援システムが構築され、労働力確保に貢献。



[H28.3卒業]

新規高卒者の県内求人・就職状況 (人)

業種	求人	就職	不足
農林・漁業	66	25	41
建設業	536	377	159
製造業	985	1,104	119
卸小売業	592	404	188
宿泊・飲食業	372	217	155
医療・福祉	708	414	294
合計	4,089	3,396	693

労力支援の課題と対応

圃場整備・施設整備を実施し、労力支援の仕組みが整った産地では、生産拡大が図られ後継者も育ち、本県農業の牽引役となっているが、他産業との競合等により農援隊員等支援要員の確保に苦慮しており、**更なる生産拡大の阻害要因**となっている。

1経営体当たりの臨時雇用者数が5年前から約4割減少(H22:16.8人 H27:9.7人)するなど、大規模経営体においては、雇用者の確保ができておらず、**経営規模拡大の妨げ**となっている。

我が国の経済状況に鑑みれば、人手不足の解消が難しいと考えられることから、**外国人の受入れによる新たな雇用システムの構築**が必要となっている。

外国人雇用で期待される効果

- 効果1 → 規模拡大の阻害要因となっている労働力不足が解消され、農業産出額の増大と農業所得が向上
- 効果2 → 海外人材の導入により海外マーケティング力の向上が図られ、輸出拡大をはじめとする海外展開が加速化
- 効果3 → 就業人口・生活人口が増大することで、地域における経済活動の活性化が図られ、地域全体に経済効果が波及

【長崎県提案】農業分野における外国人材受入れのための新たなスキーム構築

